

2022年「岩手県消費者大会」アピール

消費者大会に参加のみなさん

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは2年を超えましたが、未だ収束は見通せず
にいます。コロナの長期化に加え、円安、ウクライナ危機でエネルギーや食料品の値上げ
が相次ぎ、1年後には家計部門で5%以上の物価上昇も予想されています。私たちの暮ら
しは厳しさを増しており、消費税減税など物価高対策の強化が求められます。また、食料
不足や価格高騰から世界では主要な食料の輸出を規制する動きが拡大、日本は食料の6
割を輸入に頼っており懸念が強まっています。食料安全保障の観点からも食料自給率の
向上に向け国内生産、供給体制の強化を求めていきましょう。

社会保障制度は「全世代型」の名の下に医療制度改革関連法が昨年成立しました。こ
れにより、2022年10月から一定所得のある75歳以上の医療費窓口負担が1割から2割
に引き上げられます。負担増による受診控えや健康悪化が危惧されます。私たちが安心し
て暮らせる社会になるよう、必要な給付が受けられる社会保障制度を求めていきましょ
う。

コロナ禍は若者にも大きな影響を与えています。学費の高騰、家計収入の減少、アルバ
イトの報酬減などで学びを諦める学生がいます。奨学金の返済は、将来に重くのしかかり
生活に多大な影響を及ぼしています。若者が貧困に陥らないために、若者が希望をもてる
社会を求めていきましょう。

地球温暖化によって、毎年のように豪雨や洪水、熱中症などの被害が起き、農水産物の
収穫にまで影響を与えています。COP26で世界各国は気温上昇抑制1.5度目標が確認
されました。岩手でも温室効果ガス排出削減目標を定めており、実効性を高めていく必要
があります。持続可能な未来のために、私たちがやるべきことを考え、行動しましょう。

ロシアのウクライナ侵略に乗じ、日本でも防衛力強化の声が上がっています。軍事費の
増額や敵基地攻撃能力の保有、核共有、武器輸出の緩和までもが検討されようとしていま
す。軍事費の2023年度概算要求は11年連続で過去最大を計上し、最終的にはさらに1
兆円増えると見込まれています。軍事拡大ではなく、社会保障や福祉・教育等を充実し私
たちのいのち・くらしを守る政策に重点をおくことを望みます。

これからも戦争をすることなく平和な未来を子どもたちに引き継ぐために、平和憲法9条
を守り、平和な社会をめざし、みんなで学び行動しましょう。

2022年10月25日
岩手県消費者大会実行委員会